



2022年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年12月14日

上場会社名 株式会社ファーストロジック

上場取引所 東

コード番号 6037 URL <https://www.firstlogic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 管理部経理財務グループリーダー (氏名) 渡邊 賢太郎

TEL 03-6833-4576

四半期報告書提出予定日 2021年12月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第1四半期の業績(2021年8月1日～2021年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第1四半期	466	13.9	211	3.4	211	3.5	139	3.4
2021年7月期第1四半期	409	5.6	204	4.8	204	4.6	134	3.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第1四半期	12.57	
2021年7月期第1四半期	11.82	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期第1四半期	4,234	3,947	93.2	356.04
2021年7月期	4,279	3,910	91.4	353.03

(参考)自己資本 2022年7月期第1四半期 3,947百万円 2021年7月期 3,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		0.00		10.00	10.00
2022年7月期					
2022年7月期(予想)		0.00		11.00	11.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,818	5.9	919	13.6	919	13.6	601	20.7	54.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期1Q	11,844,400 株	2021年7月期	11,844,400 株
期末自己株式数	2022年7月期1Q	758,221 株	2021年7月期	768,536 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期1Q	11,081,021 株	2021年7月期1Q	11,398,389 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業務等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(会計方針の変更)	5
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	5
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、持ち直し基調にありながらも力強さを欠く状況となりました。ワクチン接種が進み、徐々に新規感染者数は減少し、今後の経済活動活性化が期待される情勢となりましたが、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場を創造する」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加を図るとともに、各サービスにおけるキャンペーン実施などの拡販施策により不動産会社への営業強化を行ってまいりました。特に「楽待新聞」において不動産投資に関する質の高い記事及び動画を継続して発信していくことで「楽待」の利用価値を向上させていると考えております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の営業収益は、466,131千円(前年同期比13.9%増)となり、営業利益211,204千円(前年同期比3.4%増)、経常利益は211,897千円(前年同期比3.5%増)、四半期純利益は139,251千円(前年同期比3.4%増)となっております。また、第1四半期のページビュー(PV)数は3,706万PV(前年同期比17.7%増)、「楽待」ウェブサイト会員数は278千人(前年同期比24.8%増)、物件掲載数は51千件(前年同期比4.9%減)物件掲載サービス利用加盟店数は4,315店(前年同期比0.5%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は4,234,803千円となり、前事業年度末と比較して45,054千円の減少となりました。その主な要因は、以下のとおりであります。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は4,022,114千円となり、前事業年度末と比較して29,766千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が42,054千円の減少、売掛金が9,757千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は212,689千円となり、前事業年度末と比較して15,288千円の減少となりました。これは主に有形固定資産が15,699千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は287,649千円となり、前事業年度末と比較して82,046千円の減少となりました。これは主に未払法人税等が112,881千円減少、前受金が39,512千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は3,947,154千円となり、前事業年度末と比較して36,992千円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が28,492千円の増加、自己株式が7,839千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、2021年9月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,572,957	3,530,903
売掛金	296,757	306,515
前払費用	21,127	26,228
敷金	156,957	151,076
その他	8,308	10,903
貸倒引当金	△4,227	△3,512
流動資産合計	4,051,880	4,022,114
固定資産		
有形固定資産	56,593	40,893
無形固定資産	28,075	26,103
投資その他の資産		
敷金	67,727	78,067
破産更生債権等	88	220
繰延税金資産	75,581	67,624
貸倒引当金	△88	△220
投資その他の資産合計	143,308	145,691
固定資産合計	227,977	212,689
資産合計	4,279,858	4,234,803
負債の部		
流動負債		
未払金	60,927	50,340
未払費用	4,861	2,999
未払法人税等	177,463	64,581
未払消費税等	26,309	34,519
前受金	—	40,271
預り金	20,134	30,237
賞与引当金	32,000	16,700
本社移転損失引当金	48,000	48,000
流動負債合計	369,695	287,649
負債合計	369,695	287,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,357	87,357
資本剰余金	967,426	968,086
利益剰余金	3,439,843	3,468,336
自己株式	△584,464	△576,625
株主資本合計	3,910,162	3,947,154
純資産合計	3,910,162	3,947,154
負債純資産合計	4,279,858	4,234,803

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)
営業収益	409,338	466,131
営業費用	205,056	254,927
営業利益	204,281	211,204
営業外収益		
受取利息	15	17
雑収入	880	675
営業外収益合計	895	692
営業外費用		
支払手数料	499	—
営業外費用合計	499	—
経常利益	204,677	211,897
税引前四半期純利益	204,677	211,897
法人税、住民税及び事業税	59,779	64,688
法人税等調整額	10,209	7,956
法人税等合計	69,988	72,645
四半期純利益	134,688	139,251

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年12月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される、同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由
株価の観点及び株主還元のため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	150,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.35%)
(3) 株式の取得価額の総額	100,000千円(上限)
(4) 取得方法	市場買付
(5) 取得期間	2021年12月15日から2022年4月30日まで

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。